

「資本コストや株価を意識した経営」 に関する取組みについて

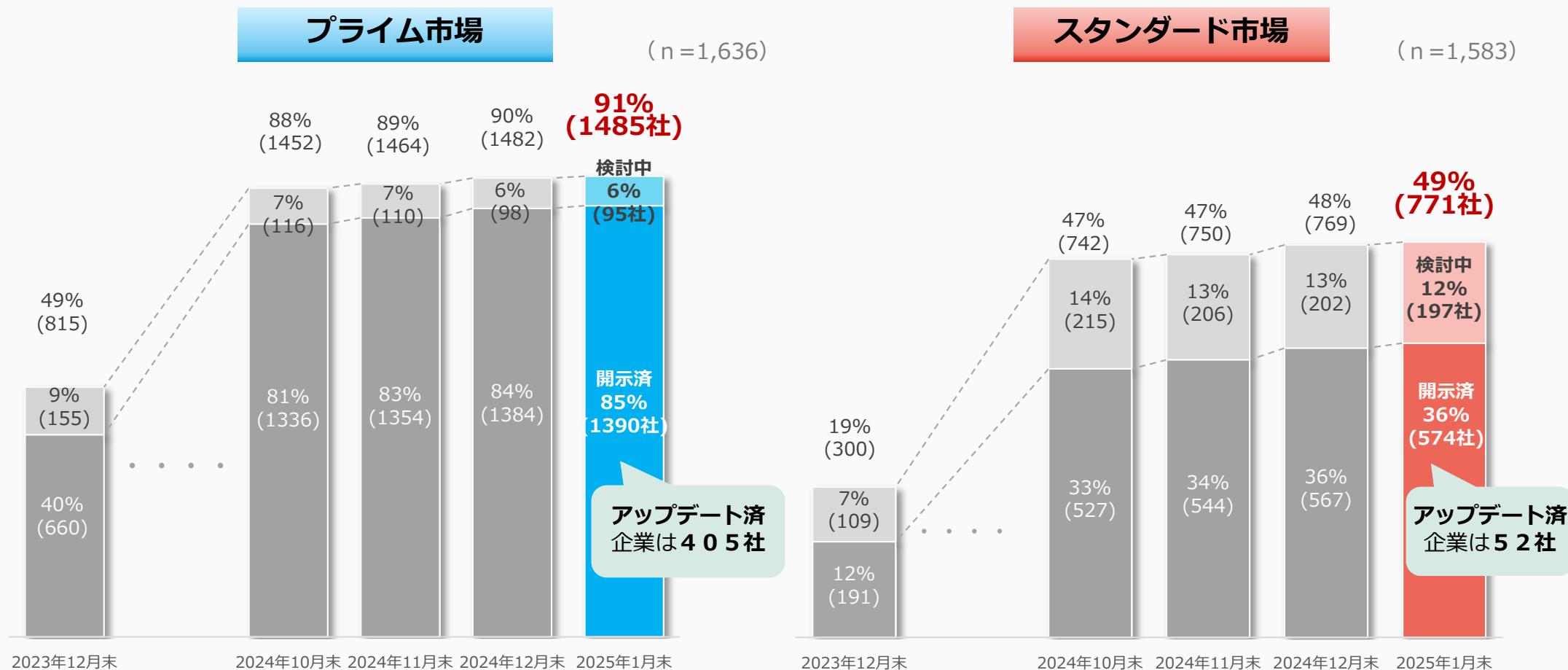
東京証券取引所 上場部

2025年2月18日



開示・アップデートの状況

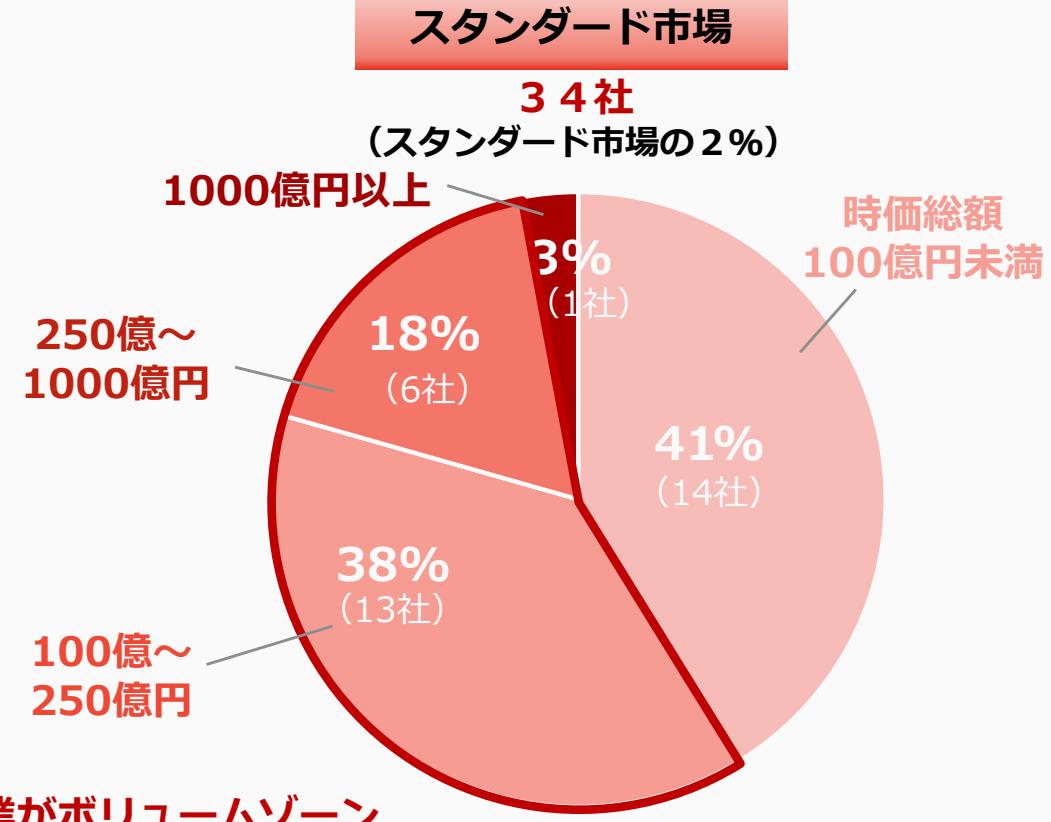
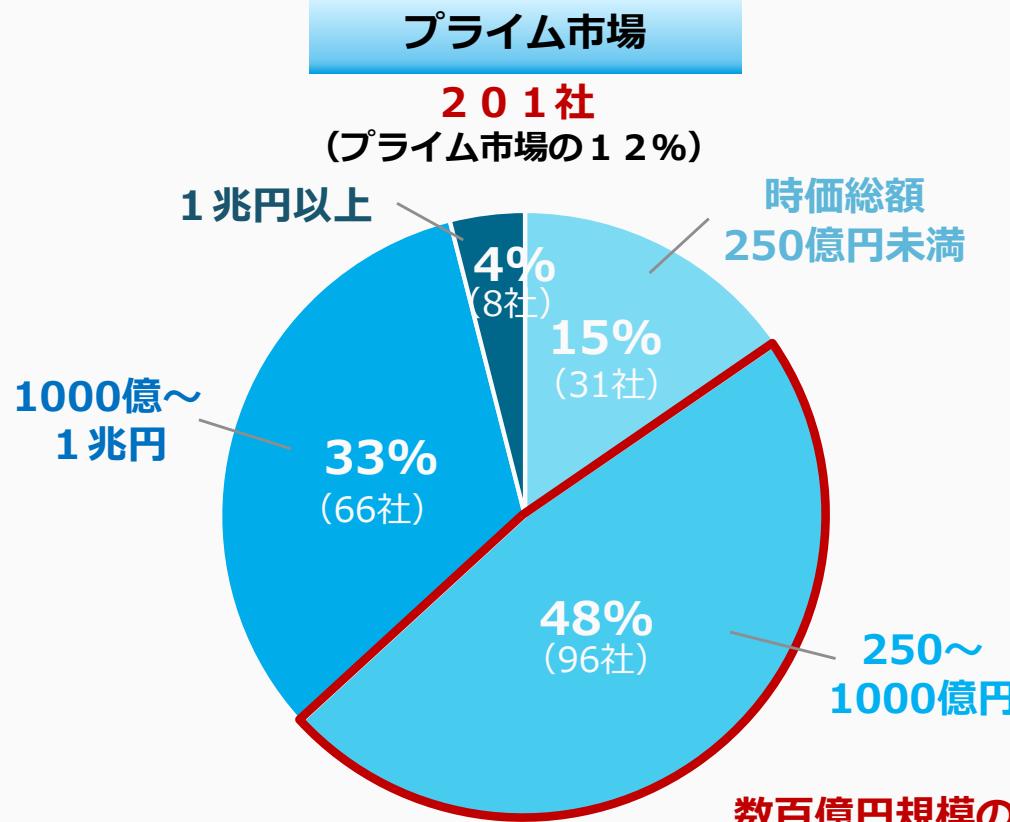
- ◆ プライム市場の91%（1,485社）、スタンダード市場の49%（771社）が開示（検討中含む）
 - 開示済企業のうち、プライム市場405社、スタンダード市場52社が開示内容をアップデート（初回の開示の後、開示内容を更新）



機関投資家からのより活発なコンタクトを希望する企業

- ◆ 2025年1月より、「機関投資家からのより活発なコンタクトを希望する」として申請があつた企業について、開示企業一覧表上で明示
 - 2025年1月末時点で、計**235社**から申請（前月末に比べて42社増加）
 - 時価総額が数百億円規模の企業がボリュームゾーン
- ⇒ 今後、コンタクトの増加に寄与しているか、どのような課題があるかなど、一覧表の活用状況・効果や課題について深堀り

申請を行つた企業の時価総額分布



上場会社向けアンケートの実施

- ◆ 上場会社における取組みや検討を進めるうえでの課題等の実態を深掘りし、東証における今後の施策の検討に繋げるため、**上場会社向けアンケートを実施予定（2025年3月頃）**
 - 次回フォローアップ会議にて、アンケート結果をご報告

(参考) 上場会社向けアンケートのイメージ

Q1. 開示の状況

- 開示済
- 検討中
- 未開示

Q2. 取組みや検討を進めるうえでの課題（複数選択可）

- 資本コストをどのように把握すればよいか分からない
- 検討のリソース・体制が不足している
- 自社の取組みと投資者目線とのギャップの特定が難しい
- 機関投資家との接点が不足している
- 現行の中期経営計画等の期間中は取組みの見直しが難しい
- その他（自由記入）
- 担当者レベルでの検討に留まり、取締役会レベルでの検討が進まない
- 取組みを進めても株価に反映されず、報われない
- ギャップは特定できたが、それを踏まえた改善策の検討・実行が難しい
- 機関投資家との対話が建設的なものにならない
- 取組みを進める必要性について認識できていない
- 特になし

Q3. 取引所からの提供・拡充を期待する取組みやサポート（複数選択可）

- 投資者の期待に応えた取組み事例（好事例）
- 取引所からの説明機会（経営者向け）
- I Rスキル向上に向けたコンテンツ（有識者セミナーなど）
- 機関投資家との対話機会（スマートミーティングなど）
- 社外取締役向けの啓発、コンテンツの提供
- 特になし
- 投資者の目線とギャップのある事例
- 取引所からの説明機会（担当者向け）
- 機関投資家について理解を深める機会（座談会など）
- 他社 I R担当者とのネットワーキング機会
- その他（自由記入）

I R体制の確保について

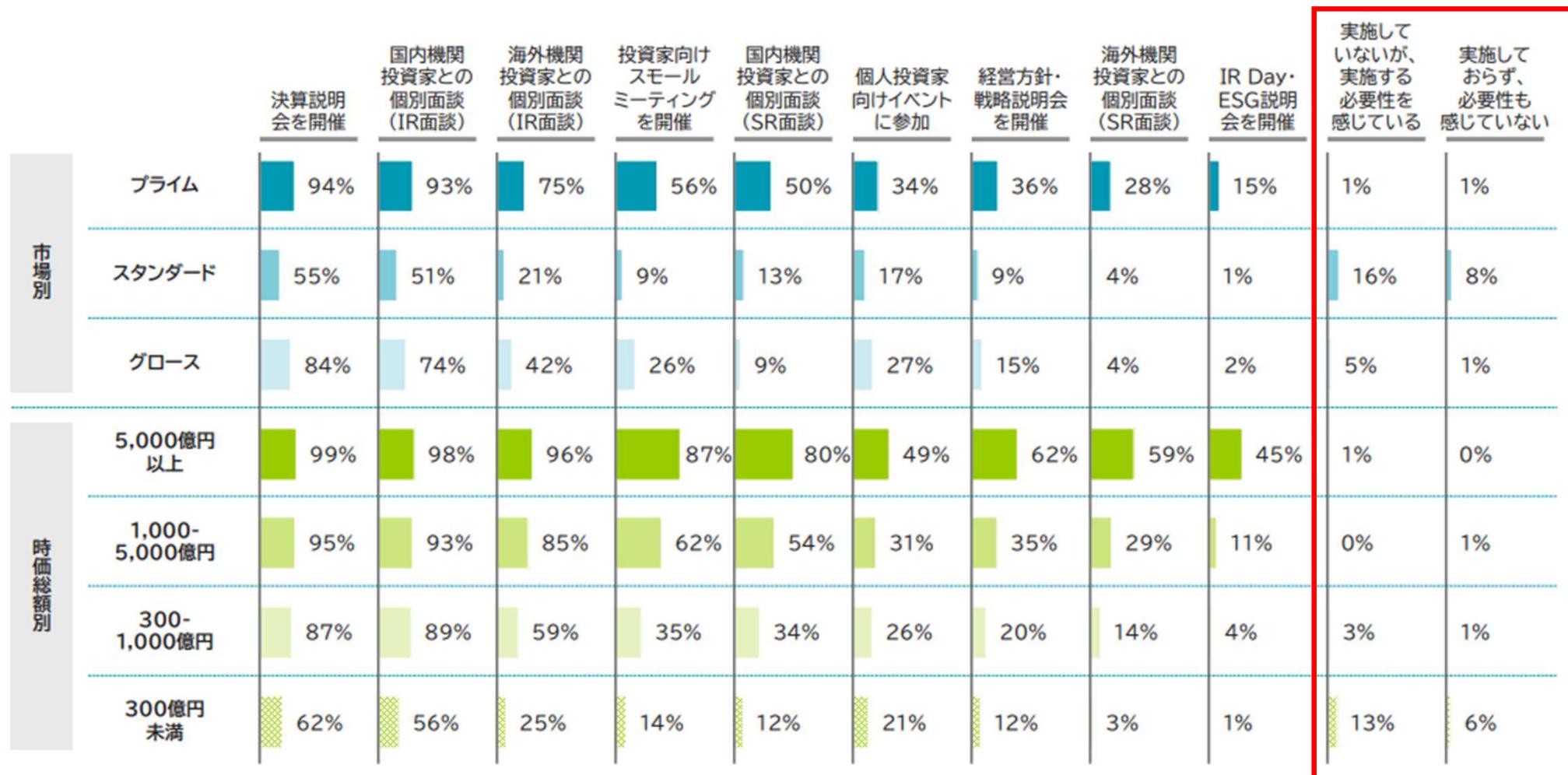
- 資本コストや株価を意識した経営の要請も踏まえ、株主・投資者に向き合いながら企業価値向上に取り組む上場会社が増えている一方、**株主・投資者に向き合う姿勢すら見られない上場会社も存在**
- 上場会社として**株主・投資者との関係構築のための情報提供を行う体制（I R体制）**を整備しなければならない旨を、企業行動規範（遵守すべき事項）に規定してはどうか
※ 取引所として上場会社が備えるべきI R体制について画一的な定めは置かないが、**自社のI Rに関する体制については、引き続きコーポレート・ガバナンス報告書の中で開示を求めていく**

【参考】コーポレート・ガバナンス報告書で記載が求められている事項（現行）

I Rに関する活動状況	<ul style="list-style-type: none">□ I Rに関する体制<ul style="list-style-type: none">- 責任者（担当役員など）、I R担当部署、担当者等□ 定期的説明会の開催（個人投資家、機関投資家・アナリスト、海外投資家向け）<ul style="list-style-type: none">- 実施時期や内容、説明者（代表者による説明の有無を含む）等□ I R資料のホームページ掲載<ul style="list-style-type: none">- 掲載資料（説明会資料など）、URL等
--------------------	---

参考：IRに関する活動状況

91. 直近1年間で会社として実施した株主・投資家との対話として当てはまるものをお答えください(複数選択可)



(出所) 三井住友信託銀行「企業価値“最大化”に向けたコーポレートガバナンス改革～『ガバナンスサーベイ®2024』実施報告書～」

IR活動を実施していない会社も一定程度存在